

平成25事業年度

財 務 諸 表

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 資本金及び資本剰余金の明細	14
4 積立金の明細	15
5 目的積立金等の取崩しの明細	15
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
8 役員及び職員の給与の明細	19
9 セグメント情報	20

貸借対照表

(平成26年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,098,727,339	運営費交付金債務	1,136,268,875
たな卸資産	19,393,154	預り施設費	607,136
未収金	309,990,851	未払金	1,378,714,847
前払金	2,389,906	未払費用	2,576,059
前払費用	7,603,161	前受金	77,676,044
流動資産合計	3,438,104,411	短期リース債務	188,057,354
		預り金	16,414,421
		流動負債合計	2,800,314,736
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	13,734,067,494	資産見返運営費交付金	2,303,429,299
減価償却累計額	▲ 6,346,554,928	資産見返物品受贈額等	72,818,119
	7,387,512,566	建設仮勘定見返運営費交付金	1,711,500
構築物	851,056,894	建設仮勘定見返施設費	64,392,864
減価償却累計額	▲ 393,533,868		
	457,523,026		2,442,351,782
機械及び装置	943,098,776	長期前受金	313,047,282
減価償却累計額	▲ 943,053,329	長期リース債務	583,661,919
	45,447	固定負債合計	3,339,060,983
車両運搬具	10,171,036	負債合計	6,139,375,719
減価償却累計額	▲ 8,709,813		
	1,461,223	純資産の部	
工具器具備品	7,242,347,910	I 資本金	
減価償却累計額	▲ 5,364,010,388	政府出資金	19,010,651,741
	1,878,337,522	資本金合計	19,010,651,741
土地	6,119,000,000	II 資本剰余金	
建設仮勘定	66,104,364	資本剰余金	896,737,020
有形固定資産合計	15,909,984,148	損益外減価償却累計額	▲ 7,106,511,094
		損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 6,213,806,074
ソフトウェア	41,022,256		
電話加入権	4,032,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	45,054,256	前中期目標期間繰越積立金	356,654,568
		積立金	149,370,663
3 投資その他の資産		当期末処分利益	14,786,563
権利金	63,828,865	(うち当期総利益)	(14,786,563)
その他	61,500	利益剰余金合計	520,811,794
投資その他の資産合計	63,890,365	純資産合計	13,317,657,461
固定資産合計	16,018,928,769		
資産合計	19,457,033,180	負債純資産合計	19,457,033,180

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,265,648,067	
法定福利費	330,367,317	
福利厚生費	10,405,781	
退職手当	177,614,555	
雑給	754,837,124	
減価償却費	722,300,574	
外部委託費	385,349,314	
消耗品費	235,407,984	
賃借料	35,929,298	
修繕及び保守管理費	541,331,819	
水道光熱費	223,905,642	
旅費交通費	153,243,244	
図書、通信及び印刷費	69,308,859	
その他	142,921,443	6,048,571,021
一般管理費		
役員報酬	56,254,570	
給与・賞与及び手当	457,438,360	
法定福利費	67,637,759	
福利厚生費	1,791,603	
退職手当	52,627,568	
雑給	61,105,960	
減価償却費	66,039,685	
外部委託費	38,015,373	
消耗品費	5,336,689	
賃借料	1,831,308	
修繕及び保守管理費	38,260,192	
水道光熱費	16,683,617	
旅費交通費	23,017,287	
図書、通信及び印刷費	10,740,411	
その他	22,928,090	919,708,472
財務費用		
支払利息	11,673,988	11,673,988
雑損		53,600
経常費用合計		6,980,007,081

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	5,844,855,023	
資産見返運営費交付金戻入	523,351,143	6,368,206,166
物品受贈益		
物品受贈益	2,558,490	
資産見返物品受贈額等戻入	2,303,731	4,862,221
受託収入		
政府受託収入	233,197,974	
その他受託収入	53,823,969	287,021,943
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	42,128,215	
計量法関係手数料	59,383,840	
依頼検査手数料	60,797,916	
微生物等売却収入	126,517,414	
その他収入	13,184,746	302,012,131
財務収益		
受取利息	283,216	283,216
雑益		6,306,009
経常収益合計		6,968,691,686
経常損失		11,315,395
臨時損失		
固定資産除却損	21,071,464	21,071,464
臨時利益		
固定資産売却益	12,443	
資産見返運営費交付金戻入	20,993,896	
資産見返物品受贈額等戻入	58	21,006,397
当期純損失		11,380,462
前中期目標期間繰越積立金取崩額		26,167,025
当期総利益		14,786,563

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,289,349,955
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,225,113,165
運営費交付金収入	6,469,156,000
受託収入	241,088,163
手数料等収入	277,349,521
その他の収入	1,912,703
その他の支出	▲4,062,350
小 計	470,980,917
利息の受取額	311,922
利息の支払額	▲ 9,031,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,261,802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 732,710,775
無形固定資産の取得による支出	▲5,885,250
有形固定資産の売却による収入	13,335
施設費による収入	533,520,500
その他の投資活動による支出	▲ 43,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 205,105,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 254,942,652
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲34,931,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 289,874,434
IV 資金増加額 (▲減少額)	▲32,717,822
V 資金期首残高	3,131,445,161
VI 資金期末残高	3,098,727,339

利益の処分に関する書類

平成26年8月4日

[単位：円]

I	当期未処分利益		<u>14,786,563</u>
	当期総利益	14,786,563	
II	利益処分量		
	積立金	14,786,563	<u>14,786,563</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,048,571,021		
一般管理費	919,708,472		
財務費用	11,673,988		
雑損	53,600		
臨時損失	21,071,464	7,001,078,545	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	▲ 287,021,943		
手数料等収入	▲ 302,012,131		
財務収益	▲ 283,216		
雑益	▲ 6,306,009		
固定資産売却益	▲ 12,443	▲ 595,635,742	
業務費用合計			6,405,442,803
II 損益外減価償却相当額			520,439,249
III 損益外除売却差額相当額			41,371,205
IV 引当外賞与見積額			29,845,402
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 183,119,020
VI 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		293,418,256	
政府出資の機会費用		79,048,927	372,467,183
VII 行政サービス実施コスト			7,186,446,822

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。
仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付き国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額
254,701,747 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
3,548,418,649 円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額
ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は10,249,771円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,536,792円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3,098,727,339 円</u>
資金の期末残高	<u>3,098,727,339 円</u>
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	744,744,617 円
--------	---------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額
▲ 537,767 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,098,727,339	3,098,727,339	—
(2)未払金	(1,378,714,847)	(1,378,714,847)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当機構の木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
特殊ガス配管・警報設備工事（生物遺伝資源保存施設）	116,640,000	116,640,000

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 [単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,480,574,448	282,646,419	28,822,758	1,734,398,109	540,481,063	87,386,839	-	-	-	1,193,917,046	
	構築物	55,796,968	3,243,151	600,074	58,440,045	36,493,178	2,391,543	-	-	-	21,946,867	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,628,138	22,992	-	-	-	45,346	
	車両運搬具	10,171,036	-	-	10,171,036	8,709,813	667,074	-	-	-	1,461,223	
	工具器具備品	7,221,778,779	1,166,950,246	1,195,990,150	7,192,738,875	5,359,039,040	663,652,797	-	-	-	1,833,699,835	
	計	8,772,994,715	1,452,839,816	1,225,412,982	9,000,421,549	5,949,351,232	754,121,245	-	-	-	3,051,070,317	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,781,296,403	440,736,135	222,363,153	11,999,669,385	5,806,073,865	486,041,391	-	-	-	6,193,595,520	
	構築物	776,383,489	16,233,365	5	792,616,849	357,040,690	30,056,629	-	-	-	435,576,159	
	機械及び装置	1,001,122,733	-	62,697,441	938,425,292	938,425,191	-	-	-	-	101	
	工具器具備品	10,433,535	39,175,500	-	49,609,035	4,971,348	4,341,229	-	-	-	44,637,687	
	計	13,569,236,160	496,145,000	285,060,599	13,780,320,561	7,106,511,094	520,439,249	-	-	-	6,673,809,467	
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	14,574,000	66,104,364	14,574,000	66,104,364	-	-	-	-	-	66,104,364	
	計	6,133,574,000	66,104,364	14,574,000	6,185,104,364	-	-	-	-	-	6,185,104,364	
有形固定資産 合計	建物	13,261,870,851	723,382,554	251,185,911	13,734,067,494	6,346,554,928	573,428,230	-	-	-	7,387,512,566	
	構築物	832,180,457	19,476,516	600,079	851,056,894	393,533,868	32,448,172	-	-	-	457,523,026	
	機械及び装置	1,005,796,217	-	62,697,441	943,098,776	943,053,329	22,992	-	-	-	45,447	
	車両運搬具	10,171,036	-	-	10,171,036	8,709,813	667,074	-	-	-	1,461,223	
	工具器具備品	7,232,212,314	1,206,125,746	1,195,990,150	7,242,347,910	5,364,010,388	667,994,026	-	-	-	1,878,337,522	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	14,574,000	66,104,364	14,574,000	66,104,364	-	-	-	-	-	66,104,364	
	計	28,475,804,875	2,015,089,180	1,525,047,581	28,965,846,474	13,055,862,326	1,274,560,494	-	-	-	15,909,984,148	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
無形固定資産	ソフトウェア	162,696,450	-	-	162,696,450	121,674,194	32,539,308	-	-	-	41,022,256	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	170,760,450	-	-	170,760,450	121,674,194	32,539,308	4,032,000	-	4,032,000	45,054,256	
投資その他の資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	21,264,063	1,679,706	-	-	-	63,828,865	
	その他	18,500	43,000	-	61,500	-	-	-	-	-	61,500	
	計	85,111,428	43,000	-	85,154,428	21,264,063	1,679,706	-	-	-	63,890,365	

注1：建物の当期増加額の主な要因は、本館受変電設備更新外工事 89,250,000 円、製品燃焼実験施設新築工事 82,367,769 円、東北支所改修工事 80,280,138 円、別館昇降設備更新工事 62,790,000 円、事務棟新築工事 59,451,539 円によるものです。

注2：構築物の当期増加額の主な要因は、外構工事 16,233,365 円の取得によるものです。

注3：工具器具備品の当期増加額の主な要因は、共通基盤情報システム機器 737,301,542 円の取得によるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	925,038	2,294,914	-	925,038	-	2,294,914	
仕掛品	3,751,379	17,098,240	-	3,751,379	-	17,098,240	
合計	4,676,417	19,393,154	-	4,676,417	-	19,393,154	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,072,362,650	—	61,710,909	19,010,651,741	不要財産に係る国庫納付。
	計	19,072,362,650	—	61,710,909	19,010,651,741	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,324,422,072	456,969,500	—	1,781,391,572	本所庁舎及び東北支所における施設の増強等。
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	前中期目標期間 繰越積立金	518,514,239	39,175,500	—	557,689,739	バイオテクノロジーセンター における設備の増強等。
	減資差益	—	61,495,376	—	61,495,376	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 1,192,126,819	—	319,776,848	▲ 1,511,903,667	本所庁舎等における設備の撤 去等。
	計	658,873,492	557,640,376	319,776,848	896,737,020	
	損益外減価償却 累計額	6,829,761,239	520,439,249	243,689,394	7,106,511,094	本所庁舎等における設備の撤 去等。
	損益外減損損失 累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
差引計	▲ 6,174,919,747	37,201,127	76,087,454	▲ 6,213,806,074		

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	421,997,093	—	65,342,525	356,654,568	当期の減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	136,186,580	13,184,083	—	149,370,663	当期の増加額については、平成24年度利益処分によるもの。
合 計	558,183,673	13,184,083	65,342,525	506,025,231	

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	4,346,976	前中期目標期間以前において自己財源（受託収入）で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	4,758,600	東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等における目的使用による取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	17,061,449	電気工事士法に基づく講習業務（残務）の目的使用による取崩し。
	計	26,167,025	
その他	前中期目標期間繰越積立金	39,175,500	東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等における目的使用による取崩し。固定資産取得分を資本剰余金へ振替。
	計	39,175,500	
合 計	65,342,525		

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成24年度	1,195,979,693	—	1,077,889,719	118,089,974	—	1,195,979,693	—
平成25年度	—	6,469,156,000	4,766,965,304	565,921,821	—	5,332,887,125	1,136,268,875
合 計	1,195,979,693	6,469,156,000	5,844,855,023	684,011,795	—	6,528,866,818	1,136,268,875

注. 平成25年度の当期振替額の資産見返運営費交付金565,921,821円には、建設仮勘定見返運営費交付金3,371,500円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 24年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,077,889,719
	資産見返運営費交付金	118,089,974
	資本剰余金	—
	計	1,195,979,693
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	1,195,979,693	

① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務。
 ② 当該業務に関する損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用額：1,077,889,719円
 イ) 固定資産の取得額：118,089,974円
 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
 当該業務の進行に応じて収益化

② 25年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	4,766,965,304	① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務。 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：6,968,279,493円（財務費用、雑損を除く） （業務費：6,048,571,021、一般管理費：919,708,472） イ) 自己収入等に係る収益計上額：595,623,299円 （受託収入：287,021,943、手数料収入：302,012,131、財務収益：283,216、雑益：6,306,009） ウ) 固定資産の取得額：565,921,821円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 6,968,279,493円(② ア) + 279,173,058円(ファイナンス・リース料支払額) - 788,340,259円(減価償却費) - 21,820,049円(前中期目標期間繰越積立金財源の費用) - 2,558,490円(その他財源の費用) - 1,077,889,719円(平成24年度交付分の費用) = 5,356,844,034円・・・(A) ア) 手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。 302,012,131円(手数料収入) + 844,656円(雑益) = 302,856,787円・・・(B) イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額を 限度として間接費を負担させている。 259,649,883円(直接経費) + 27,372,060円(間接費) = 287,021,943円・・・(C) ウ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A) - (B) - (C) = 4,766,965,304円 (D) (D) で収益化
	資産見返運営費交付金	565,921,821	
	資本剰余金	—	
	計	5,332,887,125	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		5,332,887,125	

注. 費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)の経費には減価償却費は含まれておりません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	—	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,136,268,875	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、年度を跨いだ役務契約等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,136,268,875	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
平成23年度 施設整備費補助金	218,010,500	—	218,010,500	—	東北支所庁舎の復旧工事。
平成24年度 施設整備費補助金	260,510,000	64,392,864	195,510,000	607,136	本所庁舎の免震工事及びバイオ テクノロジーセンターの施設。
平成25年度 施設整備費補助金	33,484,500	—	33,484,500	—	本所別館庁舎の空調設備。
合 計	512,005,000	64,392,864	447,005,000	607,136	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,698)	(1)	(—)	(—)
	52,557	4	—	—
職 員	(445,084)	(150)	(—)	(—)
	2,723,086	408	230,242	14
合 計	(448,782)	(151)	(—)	(—)
	2,775,643	412	230,242	14

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致していません。

9 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,954,222,783	1,135,213,591	1,996,952,195	962,182,452	6,048,571,021	-	6,048,571,021
人件費	1,299,937,623	624,129,032	922,981,802	681,418,606	3,528,467,063	-	3,528,467,063
減価償却費	228,547,165	116,291,236	303,562,493	73,899,680	722,300,574	-	722,300,574
外部委託費	104,875,840	192,211,676	62,708,286	25,553,512	385,349,314	-	385,349,314
消耗品費	49,589,934	6,767,061	172,049,152	7,001,837	235,407,984	-	235,407,984
賃借料	4,647,778	11,747,023	18,449,668	1,084,829	35,929,298	-	35,929,298
修繕及び保守管理費	126,792,391	108,576,220	276,324,887	29,638,321	541,331,819	-	541,331,819
その他	139,832,052	75,491,343	240,875,907	143,585,667	599,784,969	-	599,784,969
一般管理費	-	-	-	-	-	919,708,472	919,708,472
財務費用	1,539,809	4,463,179	1,443,681	2,055,793	9,502,462	2,171,526	11,673,988
雑損	-	-	8,400	-	8,400	45,200	53,600
計	1,955,762,592	1,139,676,770	1,998,404,276	964,238,245	6,058,081,883	921,925,198	6,980,007,081
事業収益							
運営費交付金収益	1,864,685,856	1,072,973,586	1,703,696,653	802,898,510	5,444,254,605	923,951,561	6,368,206,166
物品受贈益	62,557	35,328	4,713,452	23,629	4,834,966	27,255	4,862,221
受託収入	72,570,188	60,720,037	153,731,718	-	287,021,943	-	287,021,943
手数料等収入	1,671,021	9,377,914	128,166,893	162,796,303	302,012,131	-	302,012,131
財務収益	-	-	283,064	-	283,064	152	283,216
雑益	44,424	26,228	399,555	458,167	928,374	5,377,635	6,306,009
計	1,939,034,046	1,143,133,093	1,990,991,335	966,176,609	6,039,335,083	929,356,603	6,968,691,686
事業損益	▲ 16,728,546	3,456,323	▲ 7,412,941	1,938,364	▲ 18,746,800	7,351,405	▲ 11,315,395

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	計	法人共通	合 計
Ⅱ 総資産							
土地	1,935,679,932	941,711,089	1,744,894,303	664,004,937	5,286,290,261	832,709,739	6,119,000,000
建物	1,292,599,304	494,541,109	4,821,346,791	347,202,338	6,955,689,542	431,823,024	7,387,512,566
構築物	26,392,899	9,895,518	405,116,164	6,903,444	448,308,025	9,215,001	457,523,026
工具器具備品	594,553,861	245,852,802	695,004,071	179,300,416	1,714,711,150	163,626,372	1,878,337,522
その他	88,080,372	88,806,382	299,146,303	18,691,863	494,724,920	3,119,935,146	3,614,660,066
計	3,937,306,368	1,780,806,900	7,965,507,632	1,216,102,998	14,899,723,898	4,557,309,282	19,457,033,180

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、921,925,198円であり、一般管理費919,708,472円、財務費用2,171,526円及び雑損45,200円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、929,356,603円であり、運営費交付金収益923,951,561円、物品受贈益27,255円、財務収益152円及び雑益5,377,635円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、4,557,309,282円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産3,106,968,297円です。

注8. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び前中期目標期間繰越積立金取崩額26,167,025円を計上しており、その内訳は「製品安全分野」18,020,779円、「化学物質管理分野」42,408円、「バイオテクノロジー分野」7,969,995円、「法人共通」133,843円です。

なお、平成24年度で終了した講習関係業務の残業務にかかる事業費用及び取崩額は、「製品安全分野」に含まれております。

注9. 損益外減価償却相当額は、520,439,249円であり、その内訳は「製品安全分野」79,939,854円、「化学物質管理分野」33,805,265円、「バイオテクノロジー分野」354,147,654円、「適合性認定分野」23,857,252円、「法人共通」28,689,224円です。

注10. 損益外除売却差額相当額は、41,371,205円であり、「製品安全分野」8,406,297円、「化学物質管理分野」3,124,331円、「バイオテクノロジー分野」24,440,332円、「適合性認定分野」2,178,742円、「法人共通」3,221,503円です。

注11. 引当外退職給付増加見積額は、▲183,119,020円であり、「製品安全分野」▲82,248,205円、「化学物質管理分野」5,897,073円、「バイオテクノロジー分野」3,544,924円、「適合性認定分野」▲65,170,571円、「法人共通」▲45,142,241円です。

注12. 引当外賞与見積額は、29,845,402円であり、「製品安全分野」19,361,629円、「化学物質管理分野」964,792円、「バイオテクノロジー分野」3,786,757円、「適合性認定分野」1,752,990円、「法人共通」3,979,234円です。